令和7年度 6月補正予算概要

１　各会計補正予算総括表 ・・・・・・・・　1

２　一般会計総括表 ・・・・・・・・・・・　2

３　主要事業等の概要 ・・・・・・・・・・　4

４　議案概要 ・・・・・・・・・・・・・・・　20

加賀市

令和7年度6月補正　各会計補正予算総括表

（単位：千円　％）

区分		前年度6月補正後予算額	令和7年度			前年対比伸率	備考
			現計予算額	6月補正予算額	合計		
一般会計		35,704,700	41,727,000	655,200	42,382,200	18.7	
特別会計	国民健康保険	6,748,700	6,305,100		6,305,100	△ 6.6	
	後期高齢者医療	1,242,200	1,288,000		1,288,000	3.7	
	介護保険	7,322,800	7,351,900		7,351,900	0.4	
	加賀山代温泉財産区	143,400	135,000		135,000	△ 5.9	
	加賀山中温泉財産区	209,600	200,600		200,600	△ 4.3	
	計	15,666,700	15,280,600	0	15,280,600	△ 2.5	
企業会計	病院事業	10,485,400	12,446,900		12,446,900	18.7	
	水道事業	4,147,700	4,028,100		4,028,100	△ 2.9	
	下水道事業	7,485,300	6,149,400		6,149,400	△ 17.8	
	計	22,118,400	22,624,400	0	22,624,400	2.3	
合計		73,489,800	79,632,000	655,200	80,287,200	9.2	

令和7年度6月補正予算　一般会計総括表

歳　　出　　（単位：千円　％）

款		前年度6月補正後予算額	令和7年度			前年対比伸率	構成比
			現計予算額	6月補正予算額	合　計		
1	議会費	273,616	275,438	0	275,438	0.7	0.6
2	総務費	3,652,951	3,993,788	27,724	4,021,512	10.1	9.5
3	民生費	12,798,997	12,776,669	336,490	13,113,159	2.5	30.9
4	衛生費	3,363,247	3,461,672	0	3,461,672	2.9	8.2
5	労働費	6,270	5,320	0	5,320	△ 15.2	0.0
6	農林水産業費	459,247	496,158	10,500	506,658	10.3	1.2
7	商工費	967,151	881,787	129,125	1,010,912	4.5	2.4
8	土木費	5,074,741	7,490,161	18,400	7,508,561	48.0	17.7
9	消防費	1,362,305	1,597,403	119,800	1,717,203	26.1	4.1
10	教育費	3,433,198	6,533,928	13,161	6,547,089	90.7	15.4
11	災害復旧費	280,100	121,800	0	121,800	△ 56.5	0.3
12	公債費	3,848,741	3,974,078	0	3,974,078	3.3	9.4
13	諸支出金	174,136	108,798	0	108,798	△ 37.5	0.3
14	予備費	10,000	10,000	0	10,000	0.0	0.0
計		35,704,700	41,727,000	655,200	42,382,200	18.7	100.0

歳　　入　　（単位：千円　％）

款		前年度6月補正後予算額	令和7年度 現計予算額	令和7年度 6月補正予算額	令和7年度 合計	前年対比伸率	構成比
1	市税	8,785,220	9,479,210	0	9,479,210	7.9	22.4
2	地方譲与税	285,930	278,240	0	278,240	△ 2.7	0.7
3	利子割交付金	7,000	6,000	0	6,000	△ 14.3	0.0
4	配当割交付金	47,000	55,000	0	55,000	17.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	41,000	83,000	0	83,000	102.4	0.2
6	法人事業税交付金	158,000	190,000	0	190,000	20.3	0.5
7	地方消費税交付金	1,770,000	1,800,000	0	1,800,000	1.7	4.3
8	ゴルフ場利用税交付金	87,000	87,000	0	87,000	0.0	0.2
9	環境性能割交付金	35,000	50,000	0	50,000	42.9	0.1
10	地方特例交付金	295,000	45,000	0	45,000	△ 84.7	0.1
11	地方交付税	8,260,000	8,902,000	0	8,902,000	7.8	21.0
12	交通安全対策特別交付金	6,000	5,000	0	5,000	△ 16.7	0.0
13	分担金及び負担金	19,363	9,105	0	9,105	△ 53.0	0.0
14	使用料及び手数料	397,794	382,582	0	382,582	△ 3.8	0.9
15	国庫支出金	6,611,347	7,635,313	420,783	8,056,096	21.9	19.0
16	県支出金	2,338,382	2,549,240	2,500	2,551,740	9.1	6.0
17	財産収入	28,604	34,737	0	34,737	21.4	0.1
18	寄附金	847,510	1,205,800	600	1,206,400	42.3	2.8
19	繰入金	1,380,747	1,102,079	5,974	1,108,053	△ 19.7	2.6
20	繰越金	193,122	20,000	111,767	131,767	△ 31.8	0.3
21	諸収入	831,901	1,029,294	9,576	1,038,870	24.9	2.5
22	市債	3,278,780	6,778,400	104,000	6,882,400	109.9	16.2
計		35,704,700	41,727,000	655,200	42,382,200	18.7	100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

１　子ども・高齢者の移動支援実証事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２　デジタル人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３　スマートサービス構築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４　定額減税補足給付金（不足額給付金）給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
５　山中温泉文化会館等跡地周辺整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
６　コミュニティ助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
７　市内中学校体育館空調設備整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
８　地域課題解決実証実験支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
９　ツーリズムEXPOジャパン2025出展事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
１０　高付加価値商品造成・プロモーション事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
１１　高付加価値農産品等生産推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
１２　水防資機材更新事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
１３　消防団防災資機材更新事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
１４　学校教育ビジョン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
１５　市史編纂事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

企画課

子ども・高齢者の移動支援実証事業 【予算計上科目：2款 1項 8目中 企画振興費】

事業の内容

【事業の目的】

移動最適化(MaaS)都市加賀市に向けて、子どもと高齢者を対象にした移動支援実証事業を行う。

この実証事業を通じて、子どもたちや高齢者の移動の自由を確保することで、子育て世代の送迎の負担軽減や高齢者の外出機会の増加によるフレイル予防など、生活の質（ＱＯＬ）の向上を図る。

【概　要】

１	事業年度	令和7年度
２	事業費	8,400千円
３	事業内容	
（1）	運行委託費	8,400千円
４	財源内訳	
市（一般財源）		8,400千円

【予算額】

１	現計予算額	83,127千円
２	6月補正予算額	8,400千円
３	補正後の予算額	91,527千円

事業イメージ

【子ども・高齢者の移動支援実証事業】

定期券　　顔パスシステム　　のりあい号

※顔パス(顔による本人認証)システムの実証と併せて実施予定

対象者：小学生・中学生・高校生・高齢者(70歳以上)
期　間：令和7年7月～9月（予定）
Step1　顔認証システムに登録
Step2　希望者に乗合タクシーの定期券を定額料金（月額3,000円予定）で販売
Step3　乗合タクシーを予約、乗車時は定期券を提示（又は顔パスシステムを利用）
Step4　利用実績データ等を収集・分析・把握

➢子どもたちの自由な移動(子育て世代の負担軽減)
➢高齢者の健康維持･介護予防･認知機能の維持
➢社会参加促進による地域社会の活性化　など

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

デジタル人材育成事業

地域デジタル課
【予算計上科目：7款 1項 2目中 産業デジタル化推進費】

事業の内容

【事業の目的】

加賀市の地域課題の一つである人材不足の問題に対し、先端技術を活用できる人材の育成と企業の集積を進める。特にAIツールの活用に長けた女性人材やドローンエンジニアの育成、新規事業の創出支援や起業家の育成を積極的に行っていく。これらの取組により経済発展と社会課題の解決を両立し、市民生活の質を向上させ、魅力ある企業が集積し人々がいきいきと活躍するまちを目指す。

【概　要】

1	事業年度	令和7年度
2	事業費	10,000千円
3	事業内容	
	（1）AI人材育成業務委託費	5,000千円
	（2）ドローンエンジニア会議2025開催業務費	5,000千円
4	財源内訳	
	国（新しい地方経済・生活環境創生交付金 1/2）	5,000千円
	市（一般財源）	5,000千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	10,000千円
3	補正後の予算額	10,000千円

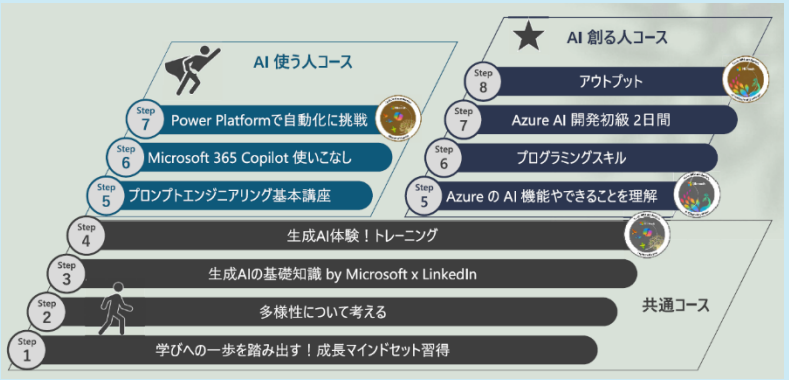
事業イメージ

Microsoft AI & Innovation Center

CODE; WITHOUT BARRIERS
マイクロソフトのスキルアップ支援プログラム

【女性AIスキルアップ研修】

- Microsoft提供プログラム＋学習後の独自支援
  （Microsoft 365 Copilot(有償版)を無償で提供）
- ハンズオントレーニングを加賀市で開催予定



ドローンのオープンソース活用技術者を育成

- 学習後にスタートアップを創業する場合はMicrosoftの開発リソースが活用可能

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

スマートサービス構築事業

地域デジタル課
【予算計上科目：7款　1項　2目中　産業デジタル化推進費】

事業の内容

【事業の目的】

食品や日用品など買い物ができる商店が地域に存続するために、既存店舗への先端技術の導入を支援することで高度化を図り、持続可能なサービス運営の仕組みを構築する。国のデジタル認証アプリ等を活用したシステム共通基盤を構築し、商品の仕入れ管理やキャッシュレス決済など、サービス提供において人手のかかる種々の工程に対して自動化・効率化を図ることで運営支援する。

【概　要】

1	事業年度	令和7年度
2	事業費	90,000千円
3	事業内容	
	（1）小売システム基盤開発 （要件定義、設計、構築、動作検証等）	32,000千円
	（2）配送システム基盤開発 （要件定義、設計、構築、動作検証等）	26,500千円
	（3）サービス実装 （設計、実証実験、クラウド使用料等）	31,500千円
4	財源内訳	
	国（新しい地方経済・生活環境創生交付金　2/3）	60,000千円
	市（一般財源）	30,000千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	90,000千円
3	補正後の予算額	90,000千円

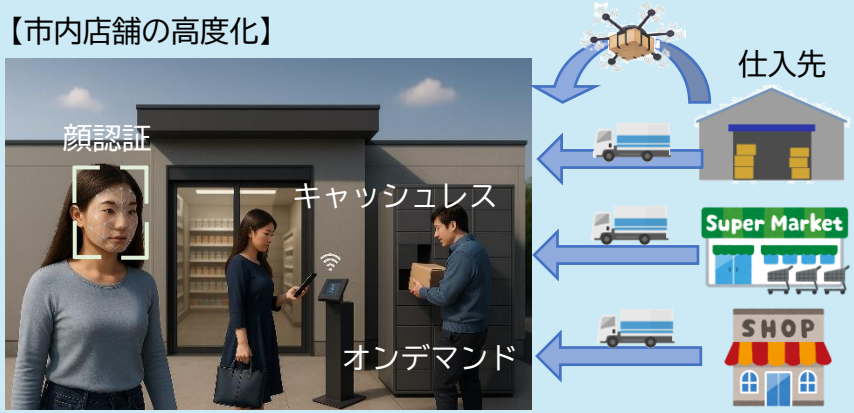
事業イメージ

【現状の課題】

✓顧客数の減少
✓従業員の人手不足　等

将来にわたって持続困難

【市内店舗の高度化】



【加賀市イノベーションセンター】

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

定額減税補足給付金（不足額給付金）給付事業

福祉政策課
【予算計上科目：3款 1項 1目中
臨時特別給付金給付事業費】

事業の内容

【事業の目的】

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一時的な措置として、令和6年度に令和5年所得等を基に算定した推計額（令和6年分推計所得税額等）により、減税しきれないと見込まれる者に対し、当初調整給付を実施した。

今回、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額が確定したのちに本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者等へ不足額の給付を実施する。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度
2　事業費　　316,000千円
3　事業内容
（1）給付事業費　　300,000千円（約15,000人）
（2）事務費　　16,000千円
4　財源内訳
国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　10/10）
316,000千円

【予算額】

1　現計予算額　　0千円
2　6月補正予算額　　316,000千円
3　補正後の予算額　　316,000千円

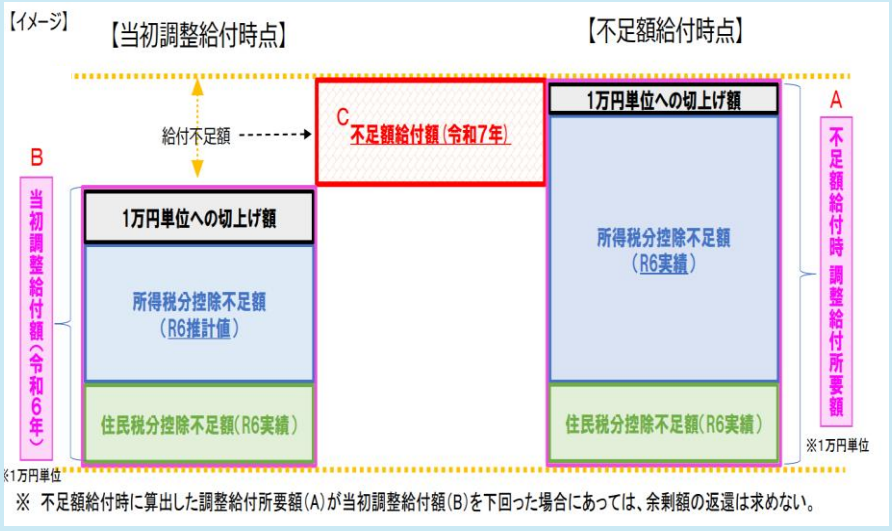
事業イメージ

不足額給付

●不足額給付①（約12,000人）＊下記イメージ図参照
令和7不足額給付額（C）
＝不足額給付時調整給付所要額（A）－令和6年当初調整給付額（B）

●不足額給付②（約3,000人）
対象者：青色・白色事業専従者
※事業主から給与支払（令和6年分）を受けている家族従業員
合計所得金額48万円超（令和6年分所得）の者
給付額：原則4万円（定額）

●不足額給付①給付イメージ



※　不足額給付時に算出した調整給付所要額（A）が当初調整給付額（B）を下回った場合にあっては、余剰額の返還は求めない。

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

山中温泉文化会館等跡地周辺整備事業

子育て支援課・文化課
【予算計上科目：3款 2項 4目中 児童センター整備費
10款 5項 3目中 山中温泉文化会館等整備費】

事業全体の内容

【事業の目的】

山中温泉文化会館は昭和48年の建設から50年あまり、隣接する山中児童センターは昭和55年の建設から45年が経過しており、両施設ともに老朽化が進んでいる。加えて、令和6年1月の能登半島地震の影響により破損や亀裂が生じ復旧が困難なことから同年３月をもって利用を休止している。

両施設とも耐震化されておらず、施設維持も危険なことから、市民の安全と周辺環境の保全を図るため早急な解体に向けた実施設計を行う。

【概　要】

１　事業年度　　令和7年度～
２　総事業費　　342,000千円
（1）山中温泉文化会館解体事業　　267,000千円
（2）山中児童センター解体事業　　75,000千円

【令和7年度　事業の概要】

１　事業費　　11,440千円
２　事業内容
（1）山中温泉文化会館解体事業
① 解体実施設計業務　　5,720千円
② アスベスト調査業務　　1,925千円
（2）山中児童センター解体事業
① 解体実施設計業務　　1,870千円
② アスベスト調査業務　　1,925千円

事業イメージ

３　財源内訳
国（空家対策総合支援事業補助金）　　4,002千円
市（過疎対策事業債）　　7,300千円
市（一般財源）　　138千円

【予算額】

１　現計予算額　　0千円
２　6月補正予算額　　11,440千円
３　補正後の予算額　　11,440千円

山中児童センター

山中温泉文化会館

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

行政まちづくり課
【予算計上科目：2款 1項 12目中 まちづくり運動助成費】
危機対策課【予算計上科目：9款 1項 5目中 防災活動推進費】
土木課　【予算計上科目：8款 2項 2目中 雪害対策事務費】
消防総務課【予算計上科目：9款 1項 2目中 消防器材購入費】

コミュニティ助成事業

事業全体の内容

【事業の目的】

地域の連帯感に基づく自治意識の向上を目指すため、一般財団法人自治総合センターの宝くじ助成金を活用して、市内の地域イベントやコミュニティ活動に使用する備品等に対しての助成を行う。

【概　要】

1　総事業費　　10,700千円
2　事業内容
　【行政まちづくり課】
　（1）コミュニティ活動備品整備助成費　　2,500千円
　【危機対策課】
　（2）防災資機材整備助成費　　1,200千円
　【土木課】
　（3）小型除雪機整備助成費　　6,000千円
　【消防総務課】
　（4）消防団活動備品整備助成費　　1,000千円
3　財源内訳
　その他（自治総合センターコミュニティ助成金　10/10）
　　5,900千円
　市（一般財源）　　4,800千円

【予算額】

1	現計予算額	4,043千円
2	6月補正予算額	10,700千円
3	補正後の予算額	14,743千円

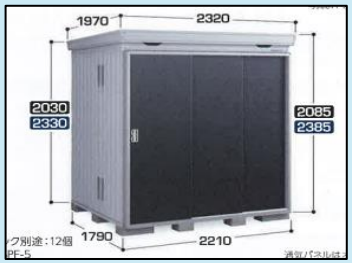
事業イメージ

【助成内容】

（1）コミュニティ活動備品整備助成
　南郷町　大広間エアコン、草刈機等　　2,500千円
（2）防災資機材整備助成
　大聖寺耳聞山町　防災倉庫等　　1,200千円
（3）小型除雪機整備助成
　三木地区外5地区　　6,000千円
（4）消防団活動備品整備助成
　市内各地区　消防用ホース　　1,000千円

（コミュニティ活動備品）

（防災資機材）



（除雪機）

（消防用ホース）

※画像はイメージです。

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

危機対策課

市内中学校体育館空調設備整備事業【予算計上科目：9款 1項 5目中 避難施設整備費】

事業の内容

【事業の目的】

大規模災害時に多くの市民が避難する指定避難所である中学校の体育館または講堂に空調設備を設置することで、夏の熱中症対策、冬の防寒対策としての環境を整備し、避難者のストレス軽減、健康維持につなげる。

【概　要】

1	事業年度	令和6年度～令和7年度
2	総事業費	98,610千円
3	完成予定	令和8年3月

【令和7年度　事業の概要】

1	事業費	93,000千円
2	事業内容	東和中学校体育館空調設備整備事業
	（1）工事監理費	4,450千円
	（2）工事費	86,650千円
	（3）事務費	1,900千円
3	財源内訳	
	市（緊急防災・減災事業債）	93,000千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	93,000千円
3	補正後の予算額	93,000千円

事業イメージ

○現状
（夏期：送風機利用）

○ＧＨＰ空調設備（ＬＰガスエンジンヒートポンプ）

室 内 機

ガスタンク

【ＧＨＰ空調設備の特徴】
- 停電時に稼働可能（自立発電運転付き）
- 自立発電運転により照明器具など使用可能

【整備スケジュール】

令和6年度～	片山津中学校第2体育館（工事）、 東和中学校第2体育館（実施設計）
令和7年度	橋立海青学園講堂（実施設計） ※教育委員会で実施

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

地域デジタル課

地域課題解決実証実験支援事業【予算計上科目：7款 1項 2目中 産業デジタル化推進費】

事業の内容

【事業の目的】

AI・IoT、ドローン等の先端テクノロジーを活用した実証実験を実施する企業や団体等を支援することで、加賀市における地域課題の解決や新産業の創出を目指す。

先端技術の実証フィールドとして、開発や生産の拠点の設置につなげ、産業創出や産業集積を図る。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度
2　事業費　　15,000千円
3　事業内容
（1）　地域課題解決実証実験支援事業委託費　　15,000千円
4　財源内訳
国(新しい地方経済・生活環境創生交付金 1/2)10,000千円
市（一般財源）　　5,000千円

【予算額】

1　現計予算額	5,000千円
2　6月補正予算額	15,000千円
3　補正後の予算額	20,000千円

事業イメージ

【国家戦略特区の特例措置との相乗効果】

近未来技術実証ワンストップセンター（特例措置）を活用して、地域全体での実証支援を通じた革新的な技術や人財の誘致活動に取り組む

ツーリズムEXPOジャパン2025出展事業

観光商工課
【予算計上科目：7款 2項 2目中
観光振興推進事業費】

事業の内容

【事業の目的】

世界最大級の旅行博であり、世界中の観光関係者が集結する「ツーリズムEXPOジャパン」に加賀市として単独出展し、観光PRや商談会に参加することで主要都市圏・北陸新幹線沿線地域等からの誘客促進を図る。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度
2　事業費　　3,000千円
3　事業内容
（1）ツーリズムEXPOジャパン2025出展事業費
3,000千円
4　財源内訳
市（一般財源）　　3,000千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	3,000千円
3	補正後の予算額	3,000千円

事業イメージ

開催日時：令和7年9月25日（木）～28日（日）
【業界・プレス】
25日（木）10:00～18:00
26日（金）10:00～18:00
【一般】
27日（土）10:00～18:00
28日（日）10:00～17:00

場　　所：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）

内　　容：①観光関連企業、団体等との商談
②ブースでの観光PR

高付加価値商品造成・プロモーション事業

観光商工課
【予算計上科目：7款 2項 2目中
インバウンド推進費】

事業の内容

【事業の目的】

富裕層向けの高付加価値な観光コンテンツを造成し、商品化・販売することにより、観光消費単価の増大を図り、インバウンド観光による持続可能な地域振興に寄与する。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度
2　事業費　　5,000千円
3　事業内容
（1）高付加価値商品造成・プロモーション事業費
5,000千円
4　財源内訳
市（一般財源）　　5,000千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	5,000千円
3	補正後の予算額	5,000千円

事業イメージ

〈主な内容〉
富裕層向け体験コンテンツの造成・販売を行う事業者と連携し、加賀市における高付加価値商品の造成、マーケティング、商品販売及び効果検証等を実施する。

〈スケジュール（予定）〉
・7月～11月　現地視察、富裕層向けコンテンツ企画提案・ルート設計、商品化に向け磨き上げ
・12月～2月　WEBサイト制作・商品の掲載、富裕層向けDMC等への情報配信、旅行商品の販促、効果検証

【富裕層向け体験コンテンツの造成（イメージ）】

▲山中漆器工房見学・体験

▲富裕層向け宿泊施設の調査

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

高付加価値農産品等生産推進事業

農林水産課
【予算計上科目：6款 1項 3目中　農産物生産対策費】

事業全体の内容

【事業の目的】

「加賀ぶどう」の販路開拓には、産地ブランディングが必要である。そのために、規格を統一した発送資材の製作を支援することで、加賀ぶどうの知名度向上と産地活性化を図る。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度
2　事業費　　1,500千円
3　事業内容
（1）「加賀ぶどう」の販路開拓に向けた出荷体制支援
　　発送資材製作補助　@3,000千円×50%　1,500千円
4　財源内訳
　市（一般財源）　　1,500千円

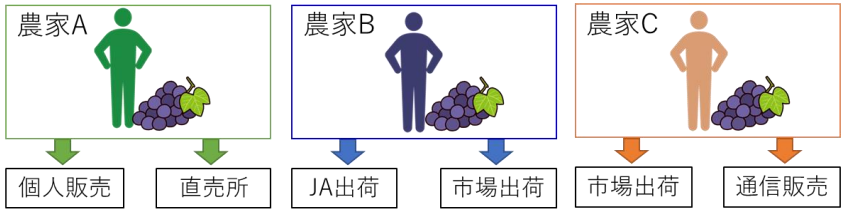
【予算額】

1	現計予算額	20,600千円
2	6月補正予算額	1,500千円
3	補正後の予算額	22,100千円

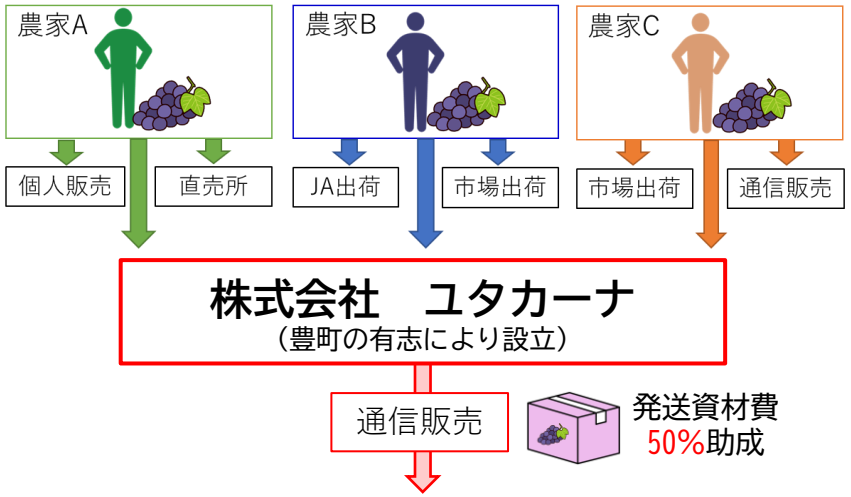
事業イメージ

【豊町果樹生産組合】

【～Ｒ６】高品質なぶどうの産地だが、全国的な知名度が低い



【Ｒ７～】これまでの個々の販路に加え、㈱ユタカーナを介して「加賀ぶどう」を全国に発送



令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

消防総務課
【予算計上科目：9款 1項 2目中
消防器材購入費】

水防資機材更新事業

事業の内容

【事業の目的】

消防団の水防活動時に必要な資機材を更新整備することで、地域防災力の向上を図る。

【概　要】

1	事業年度	令和7年度
2	事業費	5,800千円
3	事業内容	
	（1）救命ボート整備費（5艘）	1,969千円
	（2）救命胴衣等整備費（5式）	572千円
	（3）高視認性雨衣整備費（200着）	3,235千円
	（4）その他(諸経費)	24千円
4	財源内訳	
	国（消防団の力向上モデル事業補助金）	5,000千円（補助上限額）
	市（災害対策基金繰入金）	800千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	5,800千円
3	補正後の予算額	5,800千円

事業イメージ

【計画】

- R7.6月～　豪雨災害を想定した講習会、実践訓練の準備
- R7.8月～　大雨に関する災害情報、避難誘導の講習会実施
- R7.9月～　水防活動訓練（ドローンを活用した情報収集、避難誘導、救出など）
- R7.11月～　団活性化対策委員会での振返りと次の展開調整
- R8.1月～　総務省消防庁に対し成果・実績報告

救命ボート

救命胴衣と高視認性雨衣

消防団防災資機材更新事業

消防総務課
【予算計上科目：9款　1項　2目中　消防器材購入費】

事業の内容

【事業の目的】

災害発生時の初動対策として、救助活動時に必要な資機材を更新整備する。これにより、消防団による地震・土砂災害等で発生した倒壊家屋からの救出活動を円滑に実施できるようにし、災害対応能力の強化を図る。

【概　要】

1	事業年度	令和7年度
2	事業費	18,800千円
3	事業内容	
	（1）電動カッター整備費（27台）	6,000千円
	（2）電動チェンソー整備費（27台）	5,504千円
	（3）切創防止用保護衣等（54組）	1,399千円
	（4）発電機（27台）	5,897千円
4	財源内訳	
	国（消防団設備整備補助金　1/3）	6,259千円
	市（災害対策基金繰入金）	2,524千円
	市（一般財源）	10,017千円

【予算額】

1	現計予算額	0千円
2	6月補正予算額	18,800千円
3	補正後の予算額	18,800千円

事業イメージ

令和6年度補正予算（国費）に係る消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）配分と内訳
※財政措置【補助金（補助率1/3）、特別交付税（措置率 0.8）】

・内容　補助対象事業費　18,783千円
　　補助金額　6,259千円
　　災害対策基金　2,524千円
　　一般財源　10,017千円（特別交付税分）

・更新資機材

電動カッター

電動チェーンソー

切創防止用保護衣

発電機

耐切創手袋

令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

学校教育ビジョン推進事業

学校指導課

【予算計上科目：10款 1項 3目中 学校教育改革推進費】

事業の内容

【事業の目的】

学校教育ビジョンによる教育改革により、教室で皆が一斉に黒板を向いて授業を受けるスタイルから、タブレットを片手に教室内外で、多目的スペースを活用したグループ学習を行うなど、学びのスタイルが多様化してきた。

その一方で子どもたちが学ぶ校舎は従来の学校施設のままであり、これからの学校の学びの環境に必要な備品の整備や簡単なリノベーション「空間デザイン」を行うことで、子どもたちの学習環境の改善を図る。

【概　要】

1　事業年度	令和7年度	
2　事業費	3,000千円	
3　事業内容		
（1）リノベーション費		2,400千円
（2）備品購入費		600千円
4　財源内訳		
市（一般財源）		3,000千円

【予算額】

1　現計予算額	143,526千円
2　6月補正予算額	3,000千円
3　補正後の予算額	146,526千円

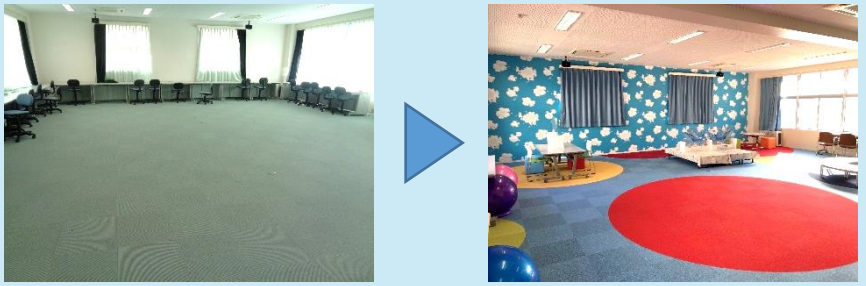
事業イメージ

令和7年度実施予定校：動橋小学校、山中中学校
（令和5年度～令和6年度　実施済校 11校）

令和5年度 分校小学校

令和6年度 錦城中学校

令和6年度 河南小学校



令和７年度６月補正予算　主要事業等の概要

市史編纂事業

生涯学習課　中央図書館
【予算計上科目：10款 5項 2目中 市史編纂費】

事業の内容

【事業の目的】

合併20周年を節目として市史編纂事業に取り組む。昭和54年の『加賀市史・通史下巻』以後の旧加賀市や合併以降の市政等の情報を後世に残すとともに、市民向けの新たな図説の編纂、刊行を通じて、市民の郷土愛の醸成を図る。

【概　要】

1　事業年度　　令和7年度～令和10年度（予定）
2　総事業費　　25,000千円
3　完成予定　　令和10年

【令和7年度 事業の概要】

1　事業費　　2,622千円
2　事業内容
（1）会計年度任用職員費　　2,200千円
（2）編集委員会費　　162千円
（3）調査費　　255千円
（4）諸経費　　5千円
3　財源内訳
市（一般財源）　　2,622千円

【予算額】

1　現計予算額　　106千円
2　6月補正予算額　　2,516千円
3　補正後の予算額　　2,622千円

事業イメージ

●これまでの市・町史発刊の経過

旧加賀市	旧山中町
『加賀市史・通史上巻』（S53）	『山中町史』（S34）
『加賀市史・通史下巻』（S54）	『山中町史・現代編』（H7）
	『山中町史・完結編』（H18）

●新たな市史のイメージ

①（仮称）図説編

●主な対象：市民、加賀出身者等
●年代：原始～現代
●歴史・民俗・文化など
●新史料・学説に基づく記述
（旧市史の補遺、時点修正）

カラー写真や図で分かりやすく

②（仮称）現代編

●主な対象：後世の市民等
●年代：昭和50年代～現在
●行政資料に基づく市政の歴史や災害等の主なできごとなど

電子版も想定。検索機能などで利活用しやすく

令和７年６月加賀市議会定例会議案概要

◇報告案件（１１件）

報告番号	件　　名	概　　要
3	専決処分の報告について（加賀市税条例の一部改正について） ※専決第２号（令和7年3月31日専決）	地方税法等の一部を改正する法律が本年４月１日から施行されることから、専決処分を行う必要があったもの。 【主な改正】 ・公示送達について、インターネットを用いる方法の定義を示した省令改正に伴う改正を行ったもの。 ・軽自動車のうち二輪車の車両区分の見直しに伴い、軽自動車税種別割の標準税率の区分の改正を行ったもの。 ・道路交通法の改正に伴い、マイナ免許証の運用開始に伴う減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定等の改正を行ったもの。
4	専決処分の報告について（加賀市国民健康保険税条例の一部改正について） ※専決第３号（令和7年3月31日専決）	地方税法施行令の一部を改正する政令が本年４月１日から施行されることから、専決処分を行う必要があったもの。 今年度以降の国民健康保険税に関して、物価上昇等の経済動向を踏まえ、国民健康保険税の軽減対象となる所得基準額を引き上げる改正を行ったもの。
5	令和６年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づく報告
6	令和６年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について	地方自治法施行令第150条第3項において準用する同令第146条第2項の規定に基づく報告

報告番号	件　　名	概　　要
7	令和６年度加賀市病院事業会計予算繰越計算書について	地方公営企業法第26条第3項の規定に基づく報告
8	令和６年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について	
9	令和６年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について	
10	令和６年度加賀市土地開発公社収支決算等について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づく報告
11	令和７年度加賀市土地開発公社収支予算等について	
12	令和６年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について	
13	令和７年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について	

◇予算案件・補正（１件）

議案番号	件　　名	概　　要	
36	令和７年度加賀市一般会計補正予算	補正額 補正後	655,200千円 42,382,200千円

◇条例案件（４件）

議案番号	件　　名	概　　要
37	加賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	令和6年の人事院勧告を踏まえ、仕事と生活の両立支援の拡充を図るため、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する周知、意向確認等に係る規定を加える改正を行う。
38	加賀市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	令和6年の人事院勧告を踏まえ、仕事と生活の両立支援の拡充を図るため、部分休業の取得パターンの多様化等に対応する改正を行う。
39	加賀市税条例の一部改正について	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の改正に伴い、現下の経済情勢等を踏まえ、市民税の所得控除に特定親族特別控除を創設し、合わせて加熱式たばこに係る市町村たばこ税課税標準の特例を定める改正を行う。
40	加賀温泉駅全天候型広場施設条例について	加賀温泉駅を利用する市民及び観光客の利便性の向上を図るとともに、交流による加賀温泉駅周辺における賑わいの創出に資するために設置する加賀温泉駅全天候型広場施設の設置条例を新設する。

◇その他案件（１件）

議案番号	件　　名	概　　要
41	萬松園あいうえおの杜の指定管理者の指定について	萬松園あいうえおの杜を、次のとおり指定管理者に管理させる。 〇指定管理者 萬松園ネットワーク共同事業体 〇指定期間 令和7年8月1日から令和24年3月31日まで